

# AI効果！？追徴税額は過去最高～2024年度所得税・消費税調査事績～

## ●所得税の簡易な接触は13万件増！

2024事務年度（2024年7月から2025年6月）の所得税の調査件数は73万6,336件、消費税は18万5,210件。“調査対象者の選定”や“最適な調査方法の選択”にAIを活用したことで、調査が効率化したとか。



所得税の追徴税額は1,431億円と、3年連続で過去最高を更新。定額減税等の税制改正の影響で、減税額の記載もれ等が目立ったため、簡易な接触件数は前年より約13万件も増加しました。

消費税でも、簡易な接触件数が15万7,282件と、前年より6万3千件増加。こちらは11月1日制度導入後で単純な計算ミスや添付書類もれ等が散見されたことによるものです。

## 所得税、消費税とも簡易な接触件数が急増



■簡易な接触 ■実地調査（特別、一般、着眼計）

## 税務調査3つの手法

### ◆実地調査（特別調査、一般調査）

高額悪質な不正が見込まれるケースを対象に深度ある調査を実施。特別調査は1件あたり10日以上が目安。

### ◆実地調査（着眼調査）

資料情報や申告内容から申告漏れが見込まれるケースを対象に実地に訪問して3日程度で行われる。

### ◆簡易な接触

納税者宅に訪問することなく、文書、電話連絡、来署依頼による面接を行い、申告内容を是正する。

## ●重点調査対象者とは？

国税庁では、●富裕層、●海外投資、●デジタルIT、●暗号資産を重点的に調査。件数では実地調査（特別・一般）のうち2割を占め、申告もれ所得金額では4割近くを占めています。

1人当り追徴税額は、富裕層で855万円、海外投資等で866万円と、全平均の299万円の2.9倍と高額。ちなみに、“海外投資等を行っている富裕層”の1件あたりの追徴税額は1,595万円と、全平均の5.3倍となっています。

## ◆重点チェック項目の調査状況◆

カテゴリ	調査件数	申告もれ所得金額	一人当り追徴税額
富裕層	2,427件	837億円	855万円
海外投資等	2,666件	922億円	866万円
インターネット取引	1,155件	184億円	305万円
暗号資産	613件	156億円	745万円
小計	6,861件	2,099億円	-
実地調査(特別一般)全体計/全平均	36,404件	5,411億円	299万円

## ●無申告、還付申告も厳格にチェック

きちんと納税している納税者に不公平感をもたらす“無申告者”については、所得税と消費税とで1万件余りの調査が実施されています。1件当りの追徴税額は所得税で524万円、消費税では296万円と、いずれも過去最高でした。

一方で還付申告書についても、厳格に審査がされています。

不正還付は国庫金の詐取にあたる悪質な行為であり、申告内容に疑義がある場合などでは「還付金の支払い」は一旦保留され、調査を通じて事実確認されます。国税当局では、AI活用などを通じて不正還付を的確に把握する取組みも進めています。

## 無申告者および還付申告者の調査状況◆

税目	無申告者		還付申告者	
	件数	追徴税額	件数	追徴税額
所得税	4,812件	252億円	467件	6億円
消費税	5,575件	165億円	1,008件	14億円

## 調査事例

### ◆海外取引事案は国外送金等調書などで把握

国外送金等調書を元に国外からの送金、海外口座保有を把握。国外不動産の賃料収入と国外口座の利子収入に追徴課税。【追徴税額：1億1,600万円】

### ◆ゲーム機器やスマホ転売収入に所得税+消費税

売上書類はすべて破棄しており、取引先の反面調査で転売収入を把握。消費税の課税事業者にもなるため消費税も課税。書類破棄で重加算税も賦課。【追徴税額：所2,700万円、消200万円】

### ◆金地金の譲渡の無申告

相続した金地金の譲渡について顧問税理士にも秘匿し確定申告していなかった。譲渡代金を親族へ送金するなどして隠すも。【追徴税額：400万円 重加算税有】